

調査結果の概要

1 概況

－事業所数、従業者数ともに減少－

平成16年6月1日現在の埼玉県の民営の事業所数は238,628事業所で、前回調査（平成13年事業所・企業統計調査（平成13年10月1日実施）をいう。）の259,792事業所と比べて21,164事業所の減少（8.1%減）となった。

従業者数は2,244,443人で、前回調査の2,360,904人と比べ116,461人の減少（4.9%減）となった。

また、全国の民営の事業所数は、5,728,492事業所で、前回の6,138,180事業所と比べて409,688事業所の減少（6.7%減）となった。一方、全国の民営の事業所の従業者数は、52,067,396人で前回調査の54,912,168人と比べ2,844,772人の減少（5.2%減）となった。（第1表、図－1、図－2）

2 全国との比較

－事業所数は全国6位、従業者数は全国第5位に－

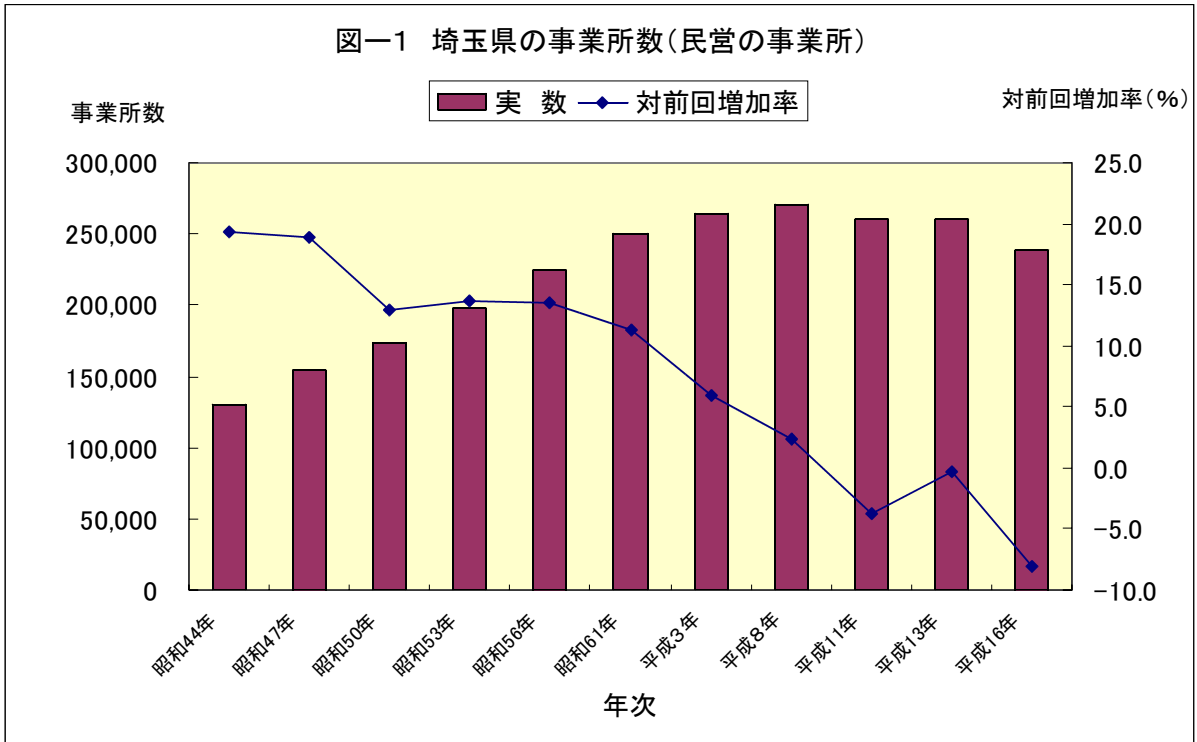
全国の都道府県と比較すると、埼玉県の事業所数は全国第6位、従業者数は、前回調査と同様に、全国第5位となった。

事業所数の増加率（8.1%減）を事業所数の多い上位10都道府県の中で比較すると、埼玉県は静岡県に次いで第9位となった。

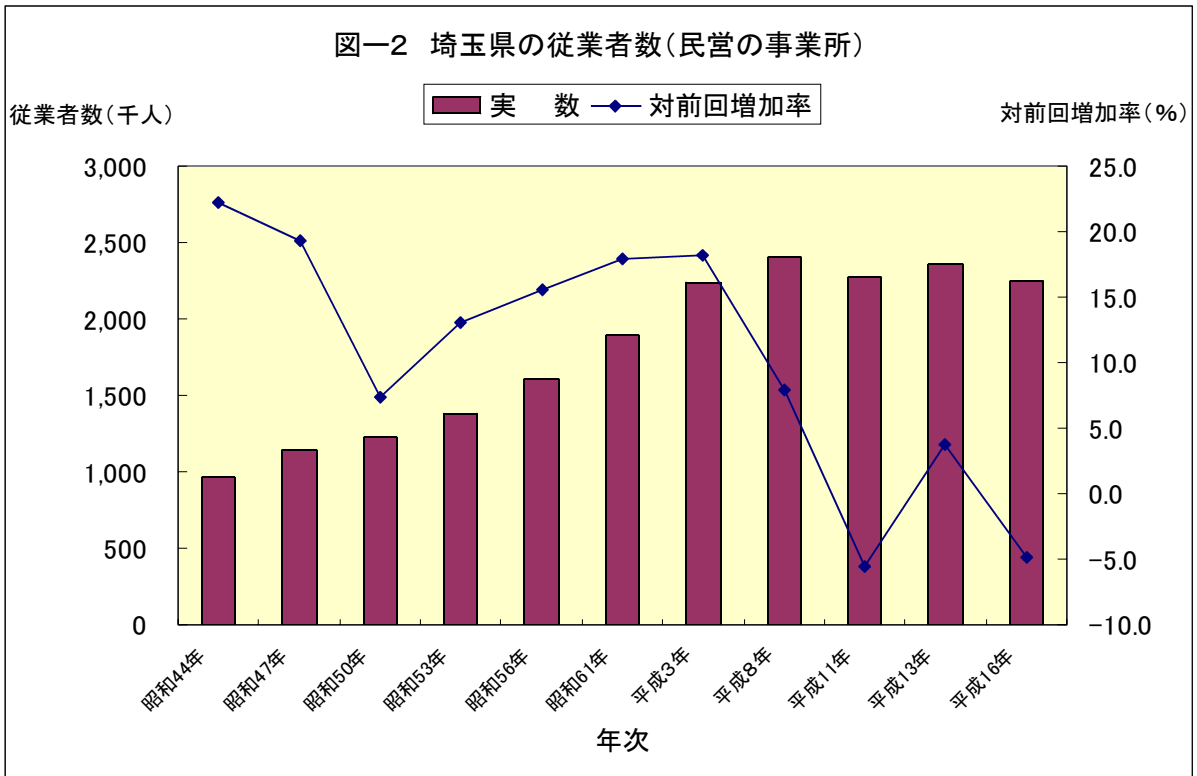
一方、従業者数の増加率（4.9%減）を従業者数の多い上位10都道府県の中で比較すると、埼玉県は第5位となった。

（第2表の1、第2表の2、第3表の1、第3表の2）

図一 埼玉県の仕事所数(民営の仕事所)



図二 埼玉県の従業者数(民営の仕事所)



3 産業大分類別の動向

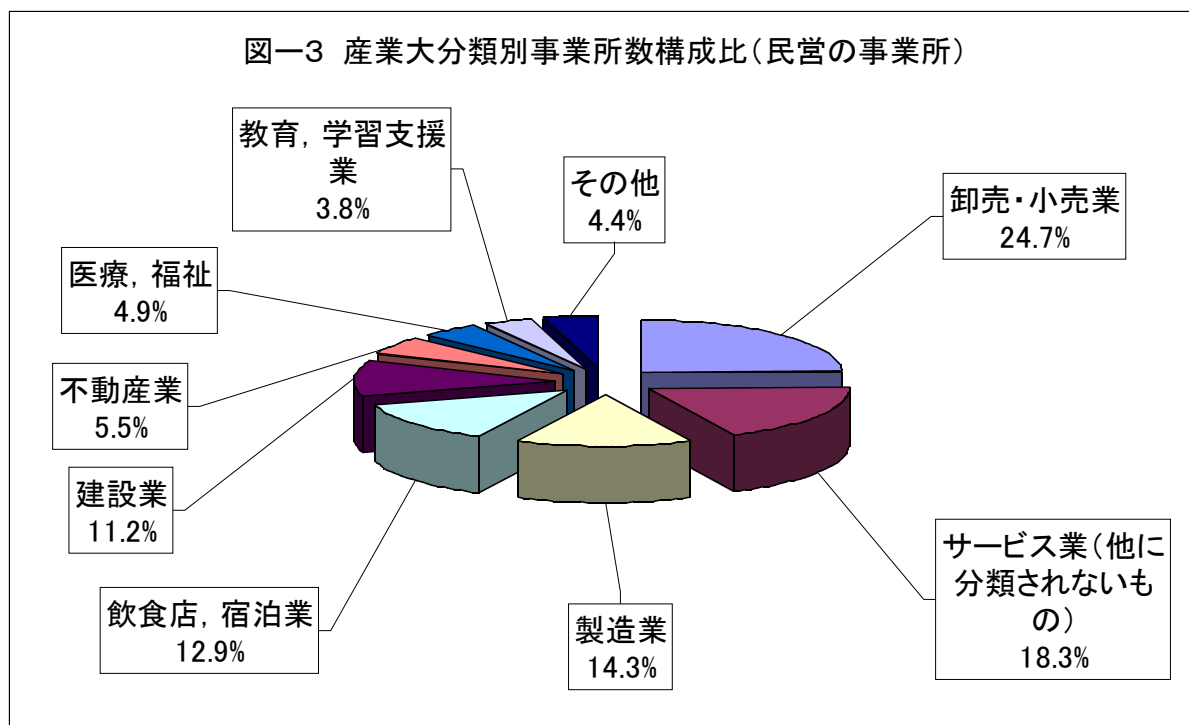
－事業所数：医療、福祉で大きく増加－

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 58,859事業所で、全体の 24.7%を占めて最も多く、以下「サービス業（他に分類されないもの）」が43,608事業所で18.3%、「製造業」が34,036事業所で14.3%、「飲食店、宿泊業」が30,842事業所で12.9%、「建設業」が26,641事業所で11.2%と続いており、これら5産業で全体の 81.3%を占めている。

前回調査と比較すると、15産業で減少しており、「卸売・小売業」が10,244事業所の減（14.8%減）、「製造業」が3,403事業所の減（9.1%減）、「飲食店、宿泊業」が2,651事業所の減（7.9%減）、「建設業」が2,192事業所の減（7.6%減）などとなっている。

一方、増加したのは2産業で、「医療、福祉」が818事業所の増（7.4%増）などとなっている。

（第4表、図－3）



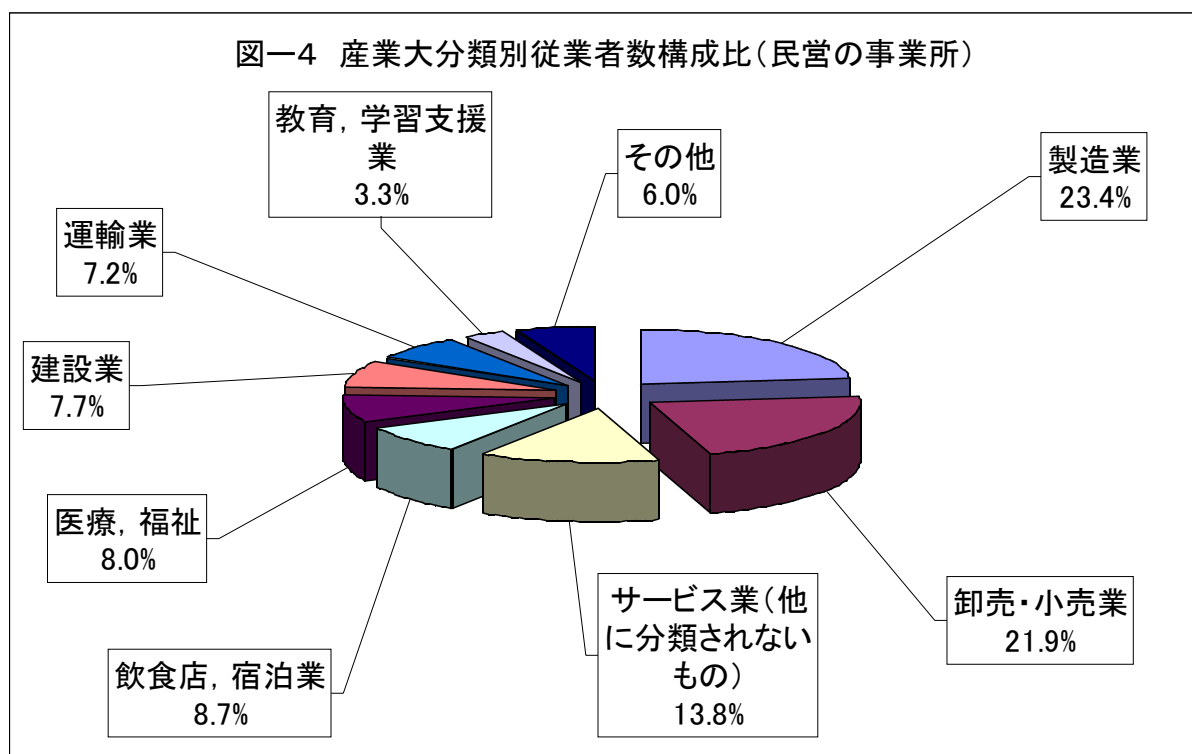
－従業員数：医療、福祉で大きく増加－

従業員数を産業大分類別にみると、「製造業」が526,197人で全体の23.4%を占めて最も多く、以下「卸売・小売業」が491,928人で、全体の21.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が310,777人で13.8%、「飲食店、宿泊業」が194,482人で8.7%、「医療、福祉」が178,950人で8.0%と続いており、これら5産業で全体の75.8%を占めている。

前回調査と比較すると、13産業で減少しており、「卸売・小売業」が62,089人の減（11.2%減）、「製造業」が48,375人の減（8.4%減）、「建設業」が17,585人の減（9.2%減）、「飲食店、宿泊業」が12,100人の減（5.9%減）などとなっている。

一方、増加したのは4産業で、「医療、福祉」が25,772人の増（16.8%増）、「教育、学習支援業」が6,319人の増（9.2%増）などとなっている。

（第5表、図－4）



4 経営組織別の動向

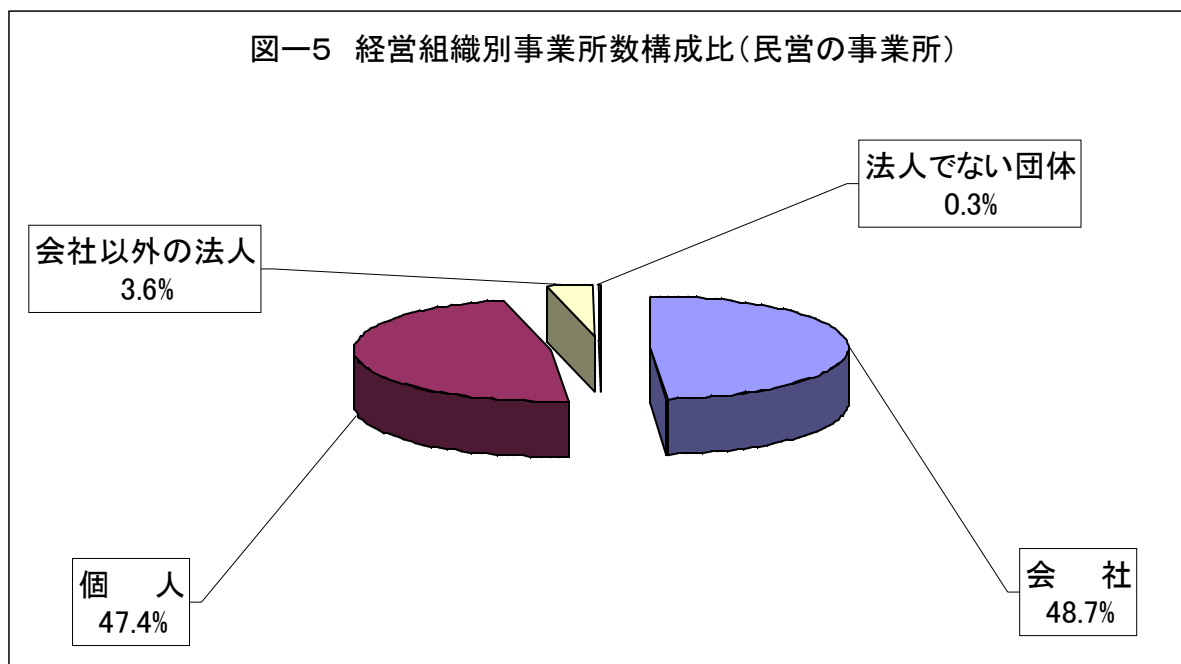
－事業所数：個人経営や会社が減少、会社以外の法人が増加－

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が116,277事業所で48.7%を占め、以下、「個人」経営が113,003事業所で全体の47.4%、「会社以外の法人」が8,685事業所で3.6%、「法人でない団体」が663事業所で0.3%となっている。

前回調査と比較すると、「個人」経営が12,048事業所の減（9.6%減）と大きく減少し、「会社」が9,364事業所の減（7.5%減）となった。

一方、「会社以外の法人」は227事業所の増（2.7%増）、「法人でない団体」が21事業所の増（3.3%増）となった。

（第6表、図－5）



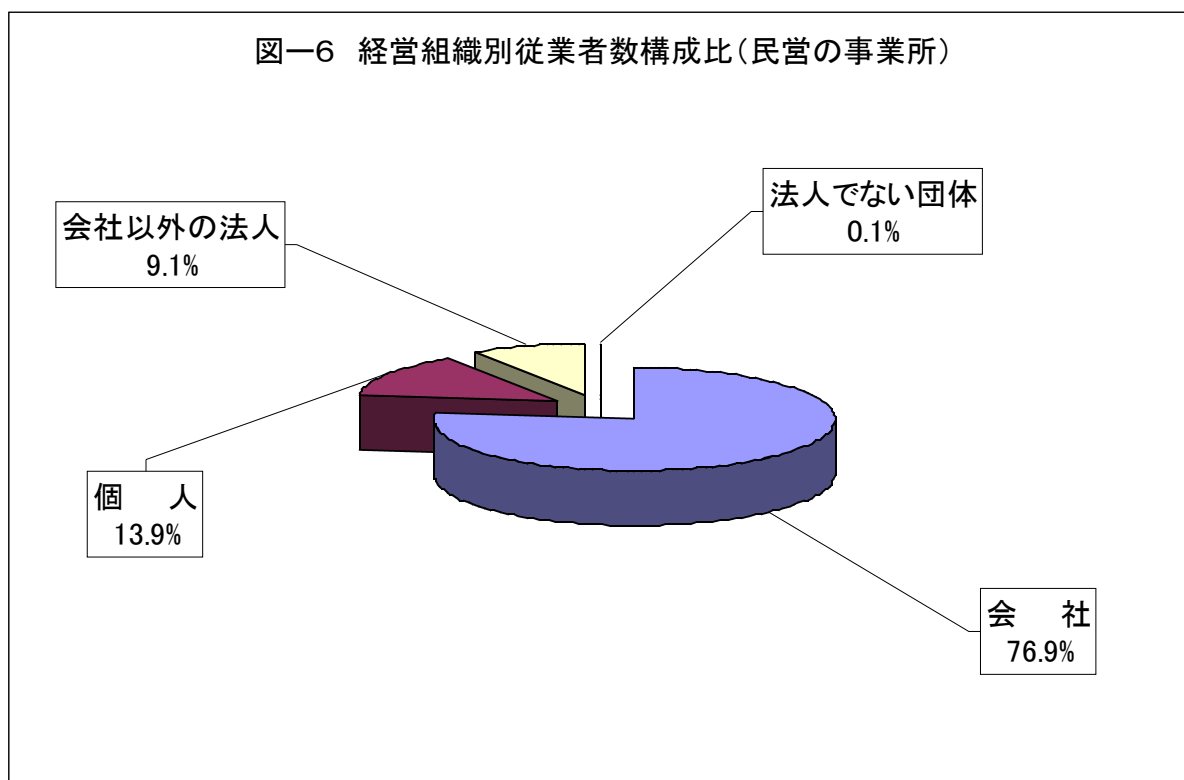
－従業員数：会社や個人経営が減少、会社以外の法人が増加－

従業員数を経営組織別にみると、「会社」が1,724,670人で全体の76.8%を占め、以下、「個人」経営が311,946人で13.9%、「会社以外の法人」が204,731人で9.1%、「法人でない団体」が3,096人で0.1%となっている。

前回調査と比較すると、「会社」が99,796人の減（5.5%減）と大きく減少し、「個人」経営が37,275人の減（10.7%減）となった。

一方、「会社以外の法人」は20,498人の増（11.1%増）、「法人でない団体」が112人の増（3.8%増）となった。

（第7表、図－6）



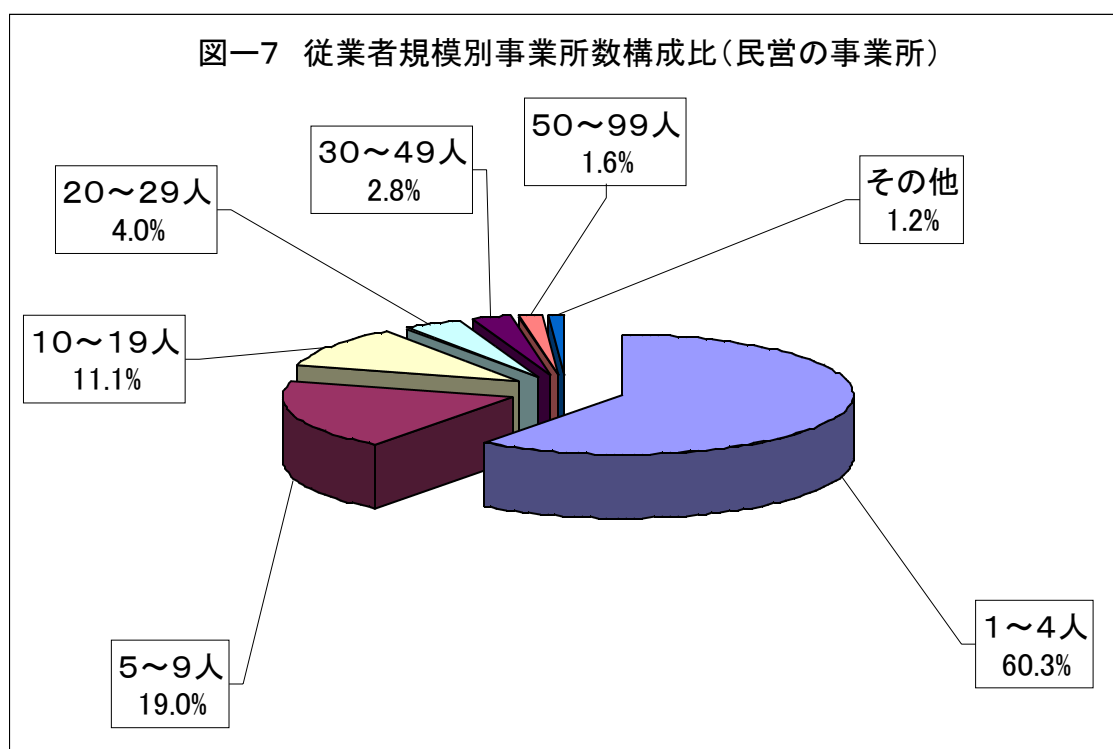
5 従業者規模別の動向

－事業所数：小規模事業所で大きく減少－

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が143,994事業所で、全体の60.3%を占めて最も多く、次いで「5～9人」が45,255事業所で19.0%、「10～19人」が26,476事業所で11.1%、「20～29人」が9,652事業所で4.0%となっており、従業者29人以下の事業所で全体の94.4%を占めている。

前回調査と比較すると、「1～4人」が13,923事業所の減（8.8%減）と最も大きく減少し、次いで「5～9人」が4,834事業所の減（9.7%減）、「10～19人」が1,770事業所の減（6.3%減）、「30～49人」が332事業所の減（4.7%減）となっており、従業者規模が小さいほど事業所数が大きく減少している。

（第8表、図－7）



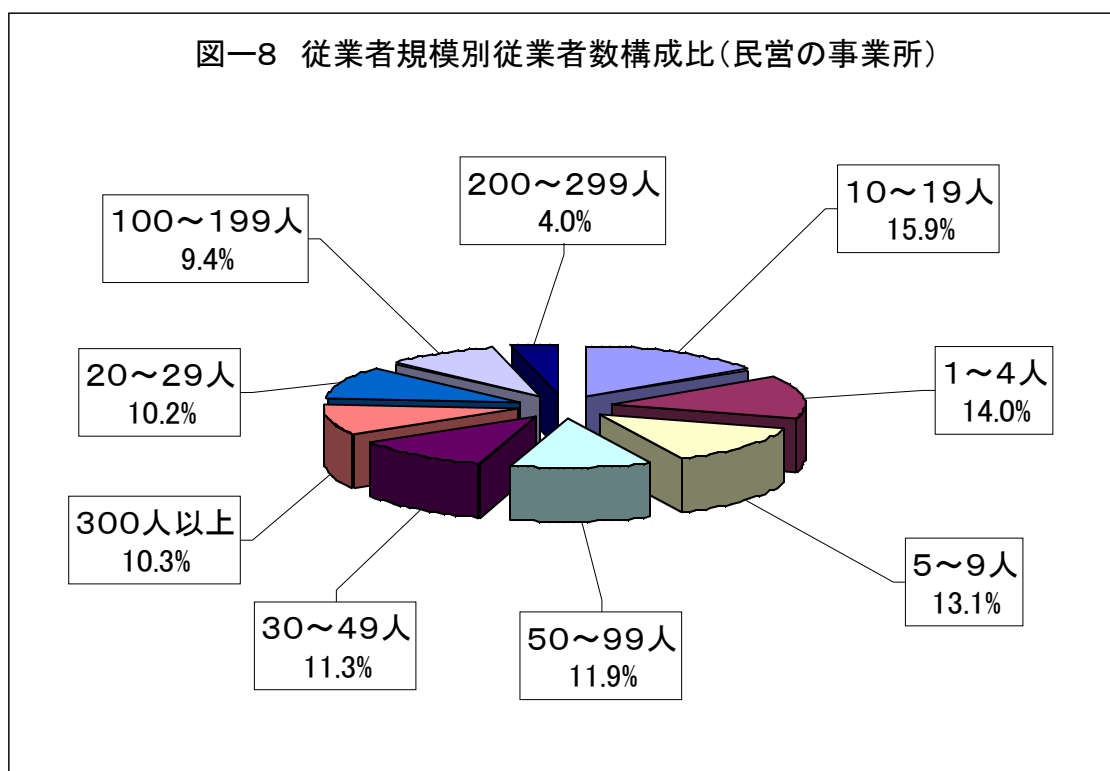
－従業員数：小規模事業所で大きく減少－

従業員数を従業員規模別にみると、「10～19人」が356,895人で、全体の15.9%を占めて最も多く、次いで「1～4人」が313,721人で14.0%、「5～9人」が294,560人で13.1%、「50～99人」が266,493人で11.9%となった。従業員規模の大きい「300人以上」でも230,108人で10.3%となっており、事業所数の場合と異なり構成比の偏りが小さい。

前回調査と比較すると、「1～4人」が34,700人の減（10.0%減）と最も大きく減少し、次いで「5～9人」が31,188人の減（9.6%減）、「10～19人」が23,997人の減（6.3%減）、「30～49人」が13,364人の減（5.0%減）などとなっている。

一方、「300人以上」が5,176人の増（2.3%増）となっている。

（第9表、図－8）



6 市町村別の動向

－事業所数：86市町村で減少－

事業所数を市部と町村部に分けてみると、市部（41市）は205,470事業所で前回調査と比較して18,664事業所の減（8.3%減）、町村部（49町村）は33,158事業所で2,500事業所の減（7.0%減）となり、市部の方が減少率が大きかった。

市町村別にみると、市部では、さいたま市が32,645事業所で最も多く、以下川口市の19,512事業所、越谷市の10,738事業所、川越市の10,241事業所、所沢市の8,516事業所の順となり、1万事業所以上の市は4市であった。

町村部では、大井町が1,486事業所で最も多く、以下小川町の1,448事業所、白岡町の1,409事業所、杉戸町の1,380事業所、三芳町の1,339事業所の順となっている。

事業所数が最も少ないのは、神泉村の49事業所で、次いで大滝村の92事業所、南河原村の106事業所、名栗村及び両神村の122事業所の順となっている。

事業所数が増加した市町村は4町のみで、滑川町の29事業所の増（6.3%増）、花園町の5事業所の増（1.1%増）、江南町の3事業所の増（0.6%増）及び川里町の2事業所の増（0.7%増）である。

事業所数が減少した市町村は86市町村にのぼっており、市部ではすべての市が減少している。最も減少率が大きかったのは、吉川市の11.5%減（252事業所減）で、次いで春日部市の11.1%減（819事業所減）、北本市の11.0%減（221事業所減）の順となっている。

一方、町村部では、都幾川村の27.9%減（85事業所減）、大滝村の17.9%減（20事業所減）、南河原村の13.1%減（16事業所減）の順であった。

（第10表、第12表）

－従業者数：75市町村で減少－

従業者数を市部と町村部に分けてみると、市部（41市）は1,941,815人で前回調査と比較して101,596人の減（5.0%減）、町村部（49町村）は302,628人で、同14,865人の減（4.7%減）となり、市部の方が減少率が大きかった。

市町村別にみると、市部では、さいたま市が355,157人で最も多く、以下川口

市の154,682人、川越市の116,856人、越谷市の87,967人、所沢市の86,204人の順となっている。

町村部では、三芳町が22,369人で最も多く、以下大井町の14,926人、伊奈町の12,942人、毛呂山町の12,478人、杉戸町の12,336人の順となっている。

従業者数が最も少ないのは、神泉村の440人で、次いで名栗村の584人、南河原村の593人、大滝村の602人、東秩父村の732人の順となっている。

従業者数が増加した市町村は15市町村あり、市部で最も増加率が大きかったのは、鴻巣市の6.0%増（1,305人増）、次いで久喜市の2.1%増（541人増）、蕨市の1.8%増（414人増）の順となっている。

一方、町村部では、大里町の19.9%増（400人増）、玉川村の19.4%増（592人増）、江南町の8.2%増（448人増）の順となっている。

従業者数が減少した市町村は75市町村にのぼり、市部で最も減少率が大きかったのは、志木市の11.8%減（2,221人減）で、次いで深谷市の11.2%減（4,605人減）、三郷市の11.1%減（4,708人減）の順となっている。

一方、町村部では、都幾川村の25.8%減（450人減）、鷲宮町の21.0%減（1,695人減）、吹上町の13.3%減（1,243人減）の順となっている。

（第11表、第12表）